

にいがた住まい環境基本計画(新潟市住生活基本計画) 現計画の成果

資料1-1

■ アウトカム指標の一覧表

基本目標	基本的施策	アウトカム指標	計画策定時の値 (平25)	現状値	目標値 (令4)	【参考】 国目標値 (令7)	【参考】 県目標値 (令7)	出典
【基本目標1】 住み慣れた地域で 安心・安全・快適に 暮らせる住宅・住環境の形成	1-1 人にやさしい住宅・住環境づくり	①高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率	43%	43% (平30)	66%	75%	75%	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
		②共同住宅共用部分のユニバーサルデザイン化率	11%	10% (平30)	15%	—	—	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	1-2 災害に強い住宅・住環境づくり	③住宅の耐震化率	79%	88% (令2)	90% (令2)	95% (平32)	87% (平32)	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
【基本目標2】 誰もが安定した居住を 確保できる多様な仕組みの構築	2-1 多様な住宅セーフティネット 機能の充実	④最低居住面積水準の未達率	4.5%	4.6% (平30)	早期解消	早期解消	早期解消	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	2-2 適時・適切な住み替えを 実現する仕組みづくり	⑤子育て世帯における誘導居住面積水準の達成率	50%	51% (平30)	増加 させる	50%	増加 させる	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
【基本目標3】 環境負荷の低減に貢献する 住宅・関連市場の形成	3-1 住宅のライフサイクル を通じた環境負荷低減	⑥新築住宅における認定長期優良住宅の割合	13%	13% (令2)	17%	20%	20%	市調査、住宅着工統計調査
		⑦省エネルギー対策率	44%	48% (平30)	59%	—	63%	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	3-2 リフォーム市場の環境整備	⑧リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	4.2%	4.1% (平30)	5.5%	—	—	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	3-3 住宅ストックの適正管理	⑨住宅の利活用期間（滅失住宅の平均築後年数）	約35年	約29年 (平30)	約39年	—	—	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	3-4 中古住宅の流通市場の活性化	⑩中古住宅への住み替え意向の割合	43%	52% (平30)	増加 させる	—	—	住生活総合調査 (5年ごと)
【基本目標4】 多様な暮らしを実現する 魅力ある住環境づくり	4-1 農村集落における ゆとりある住環境の保全	⑪「住宅の広さや間取り」に対する満足度	73%	78% (平30)	増加 させる	増加 させる	増加 させる	住生活総合調査 (5年ごと)
	4-2 市街地における 良好な住環境の形成	⑫住宅のまわりの「まちなみ、景観」に対する満足度	66%	71% (平30)	増加 させる	増加 させる	増加 させる	住生活総合調査 (5年ごと)

にいがた住まい環境基本計画(新潟市住生活基本計画) 今年度の成果

■ 関連施策・事業 実績一覧表(アウトプット指標)

基本目標	基本的施策	関連施策・事業	令2実績	令3実績 (見込み)	担当課	今後の方向性等
【基本目標1】 住み慣れた 地域で安心・ 安全・快適に 暮らせる住宅・ 住環境の形成	1-1 人にやさしい 住宅・住環境づくり	1 高齢者向け住宅リフォーム助成	183件	168件	高齢者支援課	高齢者・障がい者向けリフォーム助成 …リフォームに係る費用の一部助成を実施。 健康すまいリフォーム助成事業 …令和2年7月より対象世帯に一般世帯を追加。 空き家活用推進事業 福祉活動活用タイプ …今年度は福祉活動活用タイプのうち障がい者グループホーム、子ども食堂の申請があった。来年度も引き続き実施。
		2 障がい者向け住宅リフォーム助成	30件	38件	障がい福祉課	
		3 健康すまいリフォーム助成事業 (高齢者世帯) ※28の内数 ※R3は申請者が60歳以上の世帯の実績	931件	626件	住環境政策課	
		4 サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数	176戸 (累計1,335戸)	124戸 (累計1,493戸)	住環境政策課	
		5 (高齢者シェアハウス等) ※33の内数	0件	0件	住環境政策課	
		6 (地域の茶の間) ※33の内数	1件	0件	住環境政策課	
		7 (障がい者グループホーム) ※33の内数	3件	7件	住環境政策課	
		8 (子ども食堂) ※33の内数	0件	1件	住環境政策課	
		9 区バス運行 ※1日あたり延べ便数	94件	93件	都市交通政策課	
	1-2 災害に強い 住宅・住環境づくり	10 木造住宅耐震改修工事等補助制度	110件	103件	建築行政課	住宅耐震化促進 …耐震化の重要性について市民理解を深めるとともに、住宅の耐震診断、耐震改修工事に係る費用の一部助成を実施。 住宅漏水対策 …排水流出抑制施設設置、防水板設置、住宅かさ上げ等に係る費用の一部助成を実施。 危険ブロック塀等撤去 …倒壊及び倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去工事の費用をの一部助成を実施。
		11 自治会や防災会等の地域単位での普及啓発	0件	1件	建築行政課	
		12 雨水流出抑制施設設置助成	77件	72件	西部地域下水道事務所	
		13 防水板設置等工事助成	5件	1件	下水道計画課	
		14 住宅かさ上げ工事助成	0件	1件	下水道計画課	
		15 駐車場かさ上げ工事助成	2件	2件	下水道計画課	
		16 危険ブロック塀等撤去工事補助制度	96件	110件	建築行政課	
【基本目標2】 誰もが安定した 居住を確保 できる多様な 仕組みの構築	2-1 多様な住宅セーフティネット 機能の充実	17 ポイント方式による市営住宅への入居募集数	9戸	7戸	住環境政策課	市営住宅の連帯保証人に関する規定 …市政改革により借借関係規定が見直されたことや、自身高齢者の増加等による社会情勢の変化に鑑み、市営住宅条例を改正し、令和2年4月から連帯保証人を不要とする。(ただし、緊急連絡人を求める) 市営住宅の長寿命化の推進 …「新潟市営住宅長寿命化計画」に基づき効率的な計画作成を行い、市営住宅の長寿命化を推進する。
		18 市営住宅ストック改善事業に係る改修工事 ※工事実施棟数	16棟	12棟	住環境政策課	
		19 市営住宅の供給(空家修繕)	205戸	184戸	住環境政策課	
		20 新潟県居住支援協議会への相談後の入居件数	64件	76件	住環境政策課	
	2-2 適時・適切な住み替えを 実現する仕組みづくり	21 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録件数(新たな住宅セーフティネット制度)	5,564戸 (累計5,674戸)	151戸 (累計5,725戸)	住環境政策課	
		22 空き家活用推進事業 流通促進タイプ(住替え) ※33の内数 ※R3は空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプの実績	66件	25件	住環境政策課	
		23 空き家活用推進事業 移住定住タイプ ※33の内数 ※R2はUIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業の実績	12件	9件	住環境政策課	
		24 移住モデル地区定住促進住宅支援事業(越前浜地区・小須戸地区・金津里山地区)	5件	2件	秋葉区地域総務課/西蒲区地域総務課	

にいがた住まい環境基本計画(新潟市住生活基本計画) 今年度の成果

■ 関連施策・事業 実績一覧表(アウトプット指標)

基本目標	基本的施策	関連施策・事業	令2実績	令3実績 (見込み)	担当課	今後の方向性等	
【基本目標3】 環境負荷の 低減に貢献する 住宅・関連市 場の形成	3-1 住宅のライフサイクル を通じた環境負荷低減	25 長期優良住宅の認定件数	738件	762件	建築行政課	健康すまいリフォーム助成事業 …平成29年度から、大工工事(必須)に「窓の断熱改修工 事」「外壁、屋根、天井又は床の断熱改修工事」を追加し、 蓄熱環境改善リフォームによる、省エネ性能の高い住宅の普 及を促進。令和2年7月より対象世帯に「戦国世帯」を追加。	
		26 健康すまいリフォーム助成事業 (①窓の断熱改修工事 ②外壁、屋根、天井又は床の断熱改修工事) ※26の内数	①726件 ②73件	①631件 ②75件	住環境政策課		
	3-2 リフォーム市場の環境整備	27 住宅建築相談会 ※開催回数	12回	11回	建築行政課	住宅建築相談会 …引き続き新潟市建設業協会、及び新潟県住宅相談協議会 の各会員が相談員となって、新築・増改築・リフォームに関 するアドバイスを行う相談会を開催。	
		28 健康すまいリフォーム助成事業 ※申請総数	1,331件	1,015件	住環境政策課	健康すまいリフォーム助成事業 …令和2年7月より対象世帯に一般世帯を追加、予算を超過す るとともに令和4年度事業を前倒し、令和4年3月7日より受 付開始。	
		29 マンション管理基礎セミナー ※参加者数	中止	中止	住環境政策課	マンション管理基礎セミナー …今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、マン ション管理基礎セミナーは中止。既実施のマンション実施調 査未回答物件に対して、追加調査を実施。	
		3-3 住宅ストックの適正管理	30 「他人事ではない空き家の話」(自治会等への周知啓発) ※開催回数	5回	1回	住環境政策課	空き家等に関する市民意識の啓発 …平成29年度から、空き家対策がトクな使い方のメニューに 「他人事ではない空き家の話」を追加し、空き家を放置した 際のリスクや住まいの引継ぎの重要性等を周知啓発。
			31 空き家活用推進事業 流通促進タイプ(跡地活用) ※33の内数	—	0件	住環境政策課	空き家活用推進事業 流通促進タイプ(跡地活用) …令和3年度より未接道地の購入及び解体費用の一部助成を 実施。
			32 空き家活用推進事業 地域活動タイプ ※33の内数 ※R2は地域提案型空き家活用事業の実績	0件	0件	住環境政策課	空き家活用推進事業 流通促進タイプ(跡地活用) …令和3年度より未接道地の購入及び解体費用の一部助成を 実施。
	3-4 中古住宅の流通市場 の活性化	33 空き家活用推進事業 ※申請総数(5,6,7,8,22,23,31,32の合計)	82件	42件	住環境政策課	空き家活用推進事業 …令和3年度から新たな所有者に空き家を取得してもらいな が流通の促進を目的とした支援事業の拡充を実施。	
		34 空き家相談会 開催数 R2年度 2回 R3年度 2回	31組	29組	住環境政策課	空き家相談会 …引き続き不動産や法律などの関係団体との共催で、空き家 の処分や利活用などにお悩みの方を対象とした相談会を2回 開催。	
	【基本目標4】 多様な暮らしを 実現する 魅力ある 住環境づくり	4-1 農村集落におけるゆとりある 住環境の保全	35 移住モデル地区(HAPPYターンモデル)の指定	累計 3地区	累計 3地区	都市計画課	移住モデル地区の指定 …空き家の活用や新たな住まい方の提案、自然豊かな環境の 活用など、地域が主体となって移住・定住の取組みを行って いる地区を「移住モデル地区(HAPPYターンモデル)」 として指定。 平成28年8月に西蒲区「越前浜地区」、平成29年11月に秋葉 区「小浜川地区」、令和元年11月に秋葉区「倉登甲山地区」 を指定。首都圏などへの情報発信や、県外からの移住者への リフォームに対する支援などを実施。
			36 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ(マンション居住世帯) ※33の内数	19件	—	住環境政策課	空き家活用リフォーム推進事業 …事業の見直しにより、令和3年度からマンション居住世帯 は対象外。
4-2 市街地における良好な 住環境の形成		37 まちなか居住促進活動助成	—	—	住環境政策課	まちなか居住促進活動助成 …平成29年度末をもって事業を終了。	
		38 まちなみ整備ならぬ協定促進事業	0件	1件	まちづくり推進課	まちなか居住促進活動助成 …平成29年度末をもって事業を終了。	
(共通)		39 生垣設置奨励助成制度 ※生垣設置利用延長 (平成30年度より「緑化地区等への生垣等設置費補助金制度」に移行)	0m	0m	公園水辺課	生垣設置奨励助成/緑化地区等への生垣等設置費補助金制度 …1129年度をもって「生垣設置奨励助成事業」を廃止し、1130 年度より「緑化地区等への生垣等設置費補助金制度」に移 行。	

にいがた住まい環境基本計画(新潟市住生活基本計画) 現計画の構成

参考資料

■基本的施策

【凡例】 ●：住宅部門が主体的に取り組む施策 ○：住宅部門と他部門が連携して取り組む施策

基本目標	基本的施策			
<p>基本目標 1</p> <p>住み慣れた地域で 安心・安全・快適に 暮らせる 住宅・住環境の形成</p>	<p>基本的施策 1-1 人にやさしい住宅・住環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者等に配慮した住宅づくりに対する支援 ●住宅敷地内のバリアフリー化に対する支援 ●親世帯と子育て世帯の同居・近居に対する支援 ○高齢者世帯向け住宅の供給促進 ○高齢者などを地域で支える仕組みづくり ○快適な暮らしを支える公共交通や歩行環境の維持・確保 		<p>基本的施策 1-2 災害に強い住宅・住環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住宅の耐震化の促進 ○軟弱地盤に関する情報提供 ○住宅における浸水対策 	
<p>基本目標 2</p> <p>誰もが安定した 居住を確保できる 多様な仕組みの構築</p>	<p>基本的施策 2-1 多様な住宅セーフティネット機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅の適正な管理 ●市営住宅の計画的な更新・改修と、子育て世帯向け及び高齢者向け住宅の供給 ○民間賃貸住宅への入居の円滑化 		<p>基本的施策 2-2 適時・適切な住み替えを実現する仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ライフスタイルやライフステージに応じた住宅確保支援 ○UIターン・二地域居住希望者に対する住宅確保支援 	
<p>基本目標 3</p> <p>環境負荷の低減に 貢献する 住宅・関連市場の形成</p>	<p>基本的施策 3-1 住宅のライフサイクルを通じた環境負荷低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長期優良住宅の普及促進 ●省エネ性能の高い住宅の普及促進 ●住宅の建設・解体等により生じる廃棄物の削減・適正処理 	<p>基本的施策 3-2 リフォーム市場の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リフォーム・リノベーションに関する相談体制の充実、情報提供の仕組みづくり ●地元の住宅事業者の技術、担い手育成に対する支援 	<p>基本的施策 3-3 住宅ストックの適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住宅の長寿命化に向けたリフォーム支援、適正な維持管理の促進 ●分譲マンションの再生支援、適正な維持管理の促進 ○老朽家屋への対応 	<p>基本的施策 3-4 中古住宅の流通市場の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空き家活用の促進 ●中古住宅の流通を活性化させる制度の普及促進 ●安心して中古住宅を選択できる相談体制の充実、情報提供の仕組みづくり
<p>基本目標 4</p> <p>多様な暮らしを 実現する魅力ある 住環境づくり</p>	<p>基本的施策 4-1 農村集落におけるゆとりある住環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多世代同居を支える、ゆとりある住宅づくりに対する支援 ○集落の維持・活性化に向けた田園集落づくりの推進 ○住民提案型の田園集落景観の保全 		<p>基本的施策 4-2 市街地における良好な住環境の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●まちなか居住の誘導 ○まちなかの暮らしを向上させる都市機能の誘導 ○まちづくりルールによる既存住宅地の住環境の改善・保全 ○地域固有の景観を保全・活用したまちづくりの推進 ○身近な緑の保全・創出 	